

通し番号	4953
------	------

分類番号	30-00-34-03
------	-------------

神奈川県における沿岸漁業就業者の人口動態分析	
<p>[要約] 1978～2013年の漁業センサスを基に、沿岸漁業就業者の人口動態を自営・雇われ就業者別に分析した。その結果、自営就業者は高齢化が進み一貫して減少したが、雇われ就業者は2003年まで減少し、その後下げ止まっていた。また、自営就業者は35歳まで増加したが、その後65歳までは変化がなく65歳を超えると減少していく傾向がみられた。雇われ就業者は40歳まで増加したが、40歳を過ぎると減少していく傾向がみられた。これら人口動態の特性が現状のままデータ推移すると、自営就業者は2018年の1,110人から2038年には919人に、雇われ就業者は777人から643人に減少すると推測された。</p>	
水産技術センター・企画資源部	連絡先 046-882-2312

[背景・ねらい]

本県の漁業就業者は1983年に4,678人であったが、2013年に2,273人まで減少した。その年齢構成をみると、全体の46%が60歳以上で占められており高齢化が進んでいる。このままでは就業者数はさらに減少し、漁業生産量も縮小していくことが懸念された。漁業就業者の減少に歯止めをかけ漁業生産量の維持増大を図っていくため漁業就業者数や年齢構成の変化を基にした人口動態分析を行い、新規就業者を確保するために必要な課題を明らかにした。さらに、現状の人口動態の特性のまま推移した場合における2018～2038年の沿岸漁業就業者数について将来予測を行った。

[成果の内容・特徴]

- 1 人口動態分析には、1978～2013年における5年ごとの漁業センサスの自営・雇われ就業者別年齢別就業者数データを用い、コーホート変化率法で行った。
- 2 自営就業者については高齢化が進行しており、1978年は2,310人であったが、2013年には1,202人に減少していた
- 3 雇われ就業者は1978年に1,441人であったが、2003年には519人にまで一旦落ち込んだが、2008年には852人に増加した。
- 4 年齢組成の推移をみると、自営就業者は一貫して高齢化が進行していた。雇われ就業者は2008年以降高齢化が解消し、40歳代以降はほぼ同レベルとなる年齢組成となった。
- 5 自営就業者の場合、就業者数は35歳未満まで増加した。それ以降65歳未満はほぼ変化はなく推移し、それ以降減少がみられた。これは自営就業者が35歳までに就業し、65歳までほぼ離職することなく継続して漁業に従事し、その後加齢とともに引退していく就業構造にあると思われた。
- 6 雇われ就業者の場合、40歳まで就業数は増加するが、40歳を過ぎると減少していく傾向がみられた。これは、雇われ就業者が40歳を境に自営に転じるか、漁業から離職して

いく動態にあると思われた。

7 就業者人口の将来予測では、2018年の1,110人から2038年には919人に、雇われ就業者は777人から643人に減少すると推測された。

[成果の活用面・留意点]

- 1 沿岸漁業就業者人口を現状のレベルで維持するためには、高齢でリタイヤする自営就業者を後継者または外部参入者で確保していく必要がある。
- 2 2018～2038年の20年間に、自営就業者は約200人程度減少すると推測された。現状のレベルで自営就業者を維持するには、この20年間に年間10人程度ずつ自営就業者に参入していく必要がある。
- 3 自営就業者に新規就業させる取り組みとして、漁業経験の豊富な雇われ就業者を主体に、その離職するタイミングである40歳前後で漁船や漁具の取得の助力など、自営に移行しやすい仕組みを整えることが効果的であると思われた。

[具体的データ]

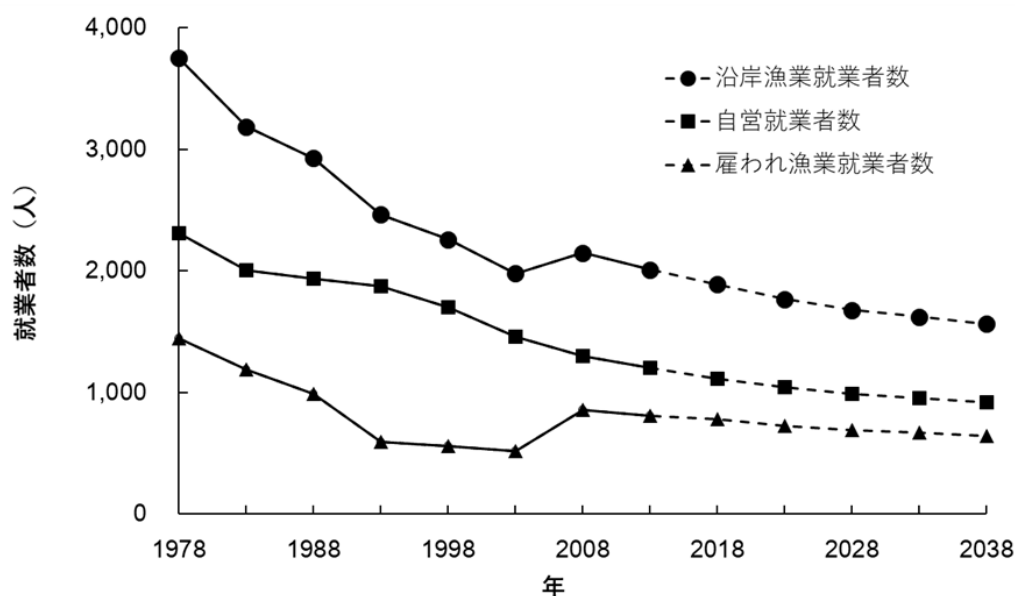


図 2038年までの沿岸漁業就業者数 (破線は推定値)

[資料名] 神奈川県水産技術センター研究報告第10号

[研究課題名] 沿岸漁業者人口動態推計

[研究期間] H28～H30

[研究者担当名] 一色竜也